## 海外景気金融・アジア

# 「デジタル・デバイド」で成長格差定着が懸念されるアジア経済


**要　　約**

**アジアの景気回復の格差が足下で顕在化している。これは危機の影響度、構造改革の進捗度の相違にもよるが、世界的なIT革命の進展のなかで生産・輸出基地としての産業集積度の差異による部分も大きい。さらに、アジアはNIEsを中心にインターネット利用の増加等IT関連市場としても急拡大しており、「デジタル・デバイド」による経済成長格差の定着が懸念される。**

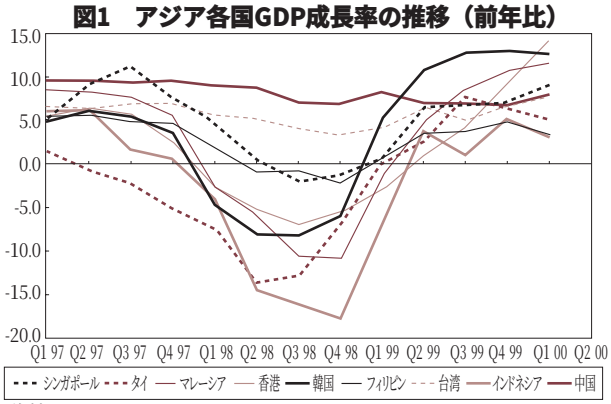

### 格差が顕在化するアジア景気回復

アジア各国の第1四半期GDP成長率を見ると、99年上期に各国ともプラス成長に転じて以降伸び悩むインドネシア、タイ、フィリピンと順調に回復基調をたどる他国等との間の回復格差が顕在化している（図1）。アジア危機の影響が軽微であった国等では、シンガポール、台湾は既に持続的景気拡大局面にあると見られ、中国は輸出・財政出動で足下景気が持ち直してきており、中継貿易拠点である香港もその影響で急回復している。

他方、危機の直撃を受けた国々では、韓国、マレーシアは輸出、財政出動や景気回復当初の在庫投資主導型から個人消費、設備投資の内需主導型回復に移行しつつある。ところがインドネシア、タイや危機の影響が軽微であったフィリピンは政治不安等もあり、特に前2国では自動車産業等の過剰設備等により設備稼働率は改善しつつあるも低位に留まり、GDPも危機前水準をクリアしておらず未だ内需主導型回復には至っていない（表1、図2）。

この景気回復格差の要因は、①危機の実態経済への影響度の強弱（タイ、インドネシアでのバブル崩壊や外貨借入の主要主体がインドネシア、タイでは企業セクター、韓国では金融セクターと異なり、前者の方が問題解決が複雑）、②構造改革の進捗、③景気回復を牽引している生産・輸出のなかで高いウエイトを占めるIT関連産業の集積度の差、等である。

**図1　アジア各国GDP成長率の推移（前年比）**



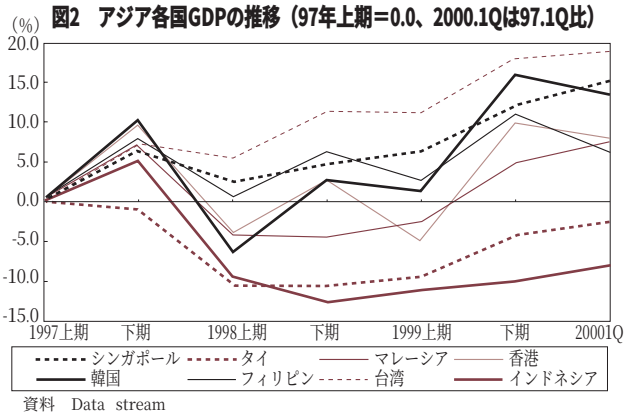

資料　Data stream

**表1　アジア各国のGDP成長率（前年比）の需要項目寄与度推移**

| | 韓国 | | マレーシア | | タイ | | インドネシア | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 99.1Q | 00.1Q | 99.1Q | 00.1Q | 99.1Q | 00.1Q | 99.1Q | 00.1Q |
| 実質GDP | 5.4 | 12.8 | −1.4 | 11.7 | 0.2 | 5.2 | −7.0 | 3.2 |
| 個人消費 | 3.6 | 6.2 | −1.0 | 6.7 | −1.7 | 2.6 | −2.3 | 1.3 |
| 固定投資 | −1.2 | 5.7 | −8.7 | 3.3 | −6.4 | 3.0 | −6.9 | 2.3 |
| 在庫投資 | 5.9 | 0.8 | 4.7 | 0.0 | 5.4 | 0.8 | −0.5 | −1.8 |
| 純輸出 | −3.3 | 1.4 | 9.4 | 1.4 | −3.9 | 0.3 | 2.9 | 1.3 |
| 輸出 | 4.2 | 11.7 | 1.6 | 20.5 | −1.0 | 13.1 | −17.0 | 2.1 |
| 輸入 | 7.5 | 10.4 | −7.9 | 19.1 | 2.9 | 12.9 | −19.9 | 0.8 |
| 政府支出 | −0.2 | 0.1 | 1.3 | 0.1 | 0.1 | 0.9 | −0.3 | 0.1 |

資料　Data stream、タイ国家経済社会開発庁
（注）上記の項目には統計誤差を含まないため合計は一致しない。

**図2　アジア各国GDPの推移（97年上期＝0.0、2000.1Qは97.1Q比）**




資料　Data stream

**表2　構造改革の進捗度と金融再建コスト**

| | | 韓国 | マレーシア | タイ | インドネシア |
|---|---|---|---|---|---|
| 資本投入 | | | | | |
| | 公的資本投入 | 2 | 3 | 1 | 2 |
| | | 第2金融圏等への公的資本の追加注入必要 | 資本注入終了<br>10金融機関に集約 | TIERIスキーム導入機関は少ない | マンディリ銀行以外の国営銀行への注入遅れ |
| | 国営銀行・国有化銀行の民営化 | 1 | 0 | 1 | 1 |
| | | 1銀行を外資系に売却 | 民営化のスケジュールはない | 一部銀行を外資系に売却 | BCAの一部株式を売却 |
| | 外資参入 | 2 | 0 | 2 | 0 |
| | | 1銀行を外資系に売却<br>数行に外資資本参加 | 30%までの保有しか認めず | 数行が外資系傘下に | パリ銀行の売却失敗。<br>外資アレルギー |
| 不良債権処理 | | | | | |
| | 資産買取機関の設立 | 3 | 3 | 1 | 3 |
| | | KAMCO | ダナハルタ | 数行個別AMC設立<br>半官半民AMC構想あり | IBRA |
| | 資産回収状況 | 1 | 1 | 1 | 1 |
| | | KAMCOによる売却一部進む。今後本格化 | 売却はこれから本格化 | ファイナンスカンパニー分は売却済み | 今後4年間で売却予定。<br>進捗は僅少 |
| 債務リストラ（仲介機関、法的枠組、裁判所機能） | | 2 | 2 | 1 | 0 |
| | | ワークアウト対象企業のリストラの動きは足下で緩慢に | 景気回復の追い風で債務リストラは相応に進展 | 債務リストラは追い貸等で形式上進展。再び延滞する案件も | 破産裁判所は実質機能せず。IBRAトップ交替で暫く始動 |
| 不良債権比率（%） | | 11.4（99/3）→8.3（99/12） | 11.4（98/11）→8.9（00/4） | 47.7（99/5）→36.4（00/4） | 58.7（99/3）→32 |
| 金融再建コスト（GDP比） | | 16 | 10 | 32 | 58 |

資料　野村総研レポート、ADB“Asian Development Outlook 2000”、各種報道等から作成
（注）上表の0～3の数値は0（進捗せず）～3（ほぼ完了）で野村総研の相対的評価を示す。
不良債権比率はノンバンクを含む3ヶ月ベース。左側数値が過去ピーク値。韓国の99/12数値は新しい債務償還能力基準での一般銀行のみの数値。

## 欧米金利上昇で金融再建コスト増大の懸念

アジアの景気回復は構造問題を引きずりながらきているが、現状での構造改革の進捗度を評価すると表2のとおりで、韓国、マレーシアはIT関連生産の急伸等実態経済の回復が構造改革の痛みを吸収可能な面もあり、改革が先行しほぼ当面の峠を越えようとしている。これに対しタイ、インドネシアは不良債権比率は改善しつつあるものの依然高水準にあり、タイでは公的な資産買取や債務リストラの不透明性、インドネシアでは国営銀行への資本注入、債務リストラの遅れ等で金融再建コストが今後さらに増加する懸念が強い。

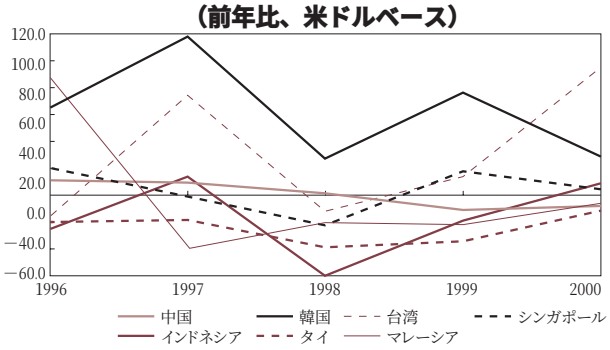
一方で米国の景気過熱懸念、欧州景気の回復下、原油価格等の高止り等で欧米金利上昇の打ち止め感は未だ出ておらず、アジア経済は経常黒字縮小、インフレ懸念、通貨安を誘引し利上げを迫られつつある状況にある。

これは景気過熱色が強い韓国の景気を冷まし、マレーシアのドル固定相場制維持を容易にする効果がある。他方、国民統一内閣として成立したワヒド政権内の政争、地方の分離独立等の紛争やIMF融資を巡る構造改革協議等を抱えるインドネシア、早期総選挙を求め野党下院議員多数が辞職し政局混迷のタイやイスラム過激派問題を抱えるフィリピンでは政治情勢が不安定化している。これらの国では足下通貨安が進み輸出にはプラスであるが、インドネシアの中銀債金利やフィリピンの短期金利は上昇傾向を示し、金融システムへの影響とともに金融再建コスト（財政負担）の一層の増大が懸念され、悪い金利上昇に陥り構造改革を長引かせ景気を下振れさせるリスクがある。

最も深刻な状況にあるインドネシアの今年度国家予算では今春のパリ・クラブ、ロンドン・クラブの交渉で同国の対外国家債務のリスケが合意されたにもかかわらず、金融再建コストの国内債務利払負担（歳出予算の20.4%）のため開発予算を削減して予算が組まれている。構造改革見合いの国債の償還は2002年から始まるが、金利、IBRAの資産回収動向次第では更なる国際支援が不可欠な状況に陥る懸念がある。

足下の為替・株価等の金融市場や直接投資の受入状況（図3）を見ても、構造改革進捗による各国経済金融の透明性・健全性の向上が海外投資家の重要な投資基準となっており（インドネシアは大幅減の反動で増加したが）、今後もこの傾向は続くとみられ政治の安定、政府の改革に対するリーダーシップ発揮が景気回復にとって重要であろう。

**図3　アジア各国の直接投資受入推移（前年比、米ドルベース）**




資料　ADB、各国統計より作成
（注）中国は実行ベース、他は認可ベース（シンガポール、マレーシアは製造業のみ）、2000年はマレーシア、台湾4月、タイ5月、韓国、中国6月、他は1Qまでの実績。

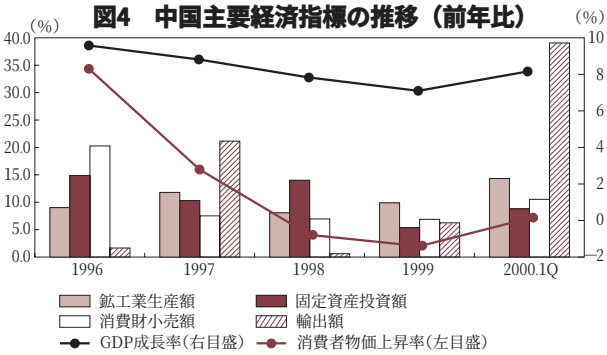
## 回復色を強める中国経済

アジア景気の回復に伴う輸出寄与等で持ち直している中国経済は足下でも今年上期のGDP成長率が前年比8.2％、輸出も同38.3％と回復色を強めている（図4）。当面輸出、財政出動（下期500～700億元の国債発行見込）等で下支えされ、また直接投資もWTO加盟先取りで増加の兆し（上期実行ベース▲7.5％、契約ベース24.5％）がみられ、来年まで7％超の成長が維持されよう。

中国は年内にもWTO加盟が実現する見込みで中長期的には世界経済に中国経済も完全にリンクし中国にとってもプラスに作用すると見られるが、短期的には国有企業改革等による雇用不安等でマイナスの影響があることは留意する必要がある。中小国有企業を私営企業・外資がM＆Aで民営化、不振国有企業のリストラによる債務株式転換等による再編を検討しているが、一方でレイオフ制度の廃止も遡上にのぼっており、雇用不安は払拭出来ていない。さらに関税引下げ、直接投資増等による輸入増加で経常黒字の縮小等も懸念され、当局は人民元変動幅の拡大も模索していくとみられ、その際ドルペッグ制を採用している香港ドルへの影響等、不透明感は依然残っている。

中国、香港のみならずインドネシア等での政治不安等により金融市場の混乱が再燃する懸念もあるが、5月のADB総会時にASEAN日中韓のバイラテラルベースの通貨スワップ協定ネットワーク構想が合意されていることもあり、アジア危機のように広く混乱が伝播するリスクは少ないであろう。

**図4　中国主要経済指標の推移（前年比）**



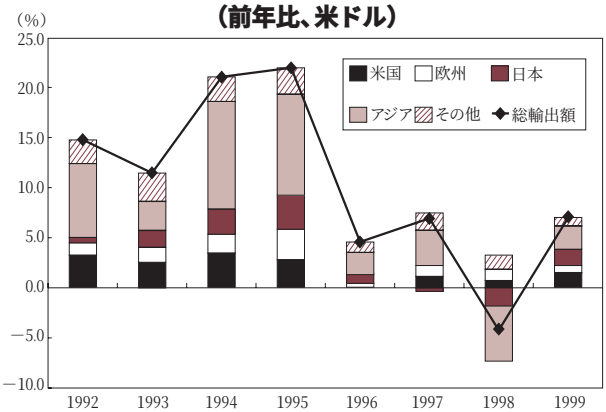

## 米国景気減速が最大の外的リスク要因

アジアの景気回復を牽引したのはIT関連産業を主とした輸出の寄与等であることは前述したが、仕向先別に見ると長期の景気拡大を持続する米国の寄与が大きい（図5）。これは米国でのIT革命の進展のなかアジアをIT関連生産基地として位置付けてきたことによる。そのためアジア経済にとって日本の景気腰折れリスクもあるが、米国景気の減速が最大のリスク要因である。米国景気減速は米国向け輸出の減少や米株価大幅調整の場合流入資金の先細りの懸念がある。

米国景気の減速が米金融政策等の奏効で小幅に留まりソフトランディング可能な場合には、折りからの世界的IT革命ブームに大きな影響はなく米国向け輸出も主に消費財輸出への影響に留まると見られ、その場合、米国向け輸出や消費財輸出ウエイトが高いフィリピン、タイ、インドネシア経済への影響等に限定されよう。米国景気の落込みが大きくIT関連投資まで波及する場合には、半導体メモリ価格が暴落した96年のようにアジア全域、特に韓国、台湾、シンガポール、マレーシア等に影響を与えよう。しかし、当面IT投資が急落することは想定しがたいこと、96年当時は景気が悪化していた

欧州が現状回復基調にあること等を考慮すると、アジア域内国の一部景気回復が遅れ域内需要に多少の弱さがあるとはいえ、このリスクシナリオの可能性は低いであろう。

**図5　アジア(除く台湾)輸出の増減率と仕向先別寄与度（前年比、米ドル）**

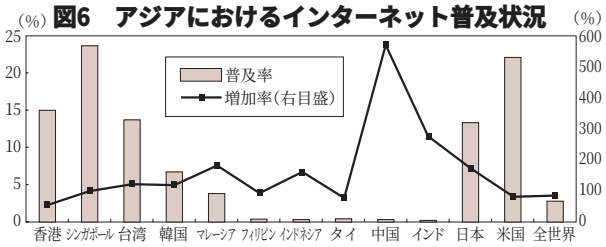



資料　IMF “ Direction of Trade Statistics ”

## デジタル・デバイドで成長格差定着の懸念

世界的なIT革命の進展はアジア経済にとって生産基地としての意味合いだけではなく、携帯電話の普及、インターネット利用拡大等の市場としてNIEsを中心に足下急速な拡大をもたらしている（図6）。2002年に前倒しされたアセアン自由貿易地域（AFTA）を睨んだ日米欧企業を含めた生産立地の見直し・IT産業の集積化やアジア自体のIT社会化の進展のなかでNIEsやマレーシア等とオールドエコノミーに依存したインドネシア等との間に国家間の「デジタル・デバイド（IT利用における地域間・階層間の格差）」が生じる懸念がある。

**図6　アジアにおけるインターネット普及状況**




資料　経済企画庁「アジア経済2000」
（注）普及率は98年の100人当たり利用者数。増加率は95〜98年平均増加率。

2001年にかけてのアジア経済を巡る外部環境は原油価格の高止り、欧米金利の上昇懸念等で従前よりも厳しくなる可能性が高いなか、アジア景気回復を主導してきた輸出、財政出動、低金利、在庫投資の寄与が低下し、外需から内需（個人消費、設備投資）主導の自律的回復を目指す局面となると見られる。アジア各国の対応力が試される展開となり、アジア危機前まで雁行型発展で各国とも高成長を享受してきたが、今後はIT革命を活かしたニューエコノミーを実現し持続的景気拡大をしていくグループ（NIEs、マレーシア等）とその他のオールドエコノミーに引続き依存せざるを得ないグループとに分かれ、成長格差が定着する可能性がある（表3）。

回復の遅れている国は不良債権問題を引きずっているが、早急な政治の安定と構造改革の着実な実施が求められるとともに、IT社会化に向けたインフラ整備、外資利用、人材育成等の取組みが急がれよう。　（千葉 進）

**表3　アジア経済見通し**

| 国・地域 | 1998年（実績） | 1999年（実績） | 2000年（見通し） | | | 2001年（見通し） | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | ADB(00/4) | IMF(00/4) | OECD(00/6) | ADB(01/4) | IMF(01/4) | OECD(01/6) |
| NIEs | −2.3 | 7.6 | 6.5 | 6.6 | − | 6.0 | 6.1 | − |
| 香港 | −5.1 | 3.0 | 5.0 | 6.0 | 5.2 | 5.5 | 4.7 | 5.5 |
| 韓国 | −6.7 | 10.7 | 7.5 | 7.0 | 8.5 | 6.0 | 6.5 | 6.0 |
| シンガポール | 1.5 | 5.4 | 5.9 | 5.9 | − | 6.2 | 6.0 | − |
| 台湾 | 4.7 | 5.7 | 6.3 | 6.2 | − | 6.2 | 6.0 | − |
| ASEAN4 | −9.5 | 2.9 | − | 4.0 | − | − | 4.4 | − |
| インドネシア | −13.2 | 0.3 | 4.0 | 3.0 | 3.0 | 5.0 | 3.5 | 4.2 |
| タイ | −10.4 | 4.2 | 4.5 | 4.5 | 5.5 | 4.6 | 5.0 | 6.1 |
| マレーシア | −7.5 | 5.6 | 6.0 | 6.0 | 6.2 | 6.1 | 5.8 | 6.0 |
| フィリピン | −0.5 | 3.2 | 3.8 | 4.5 | 3.5 | 4.3 | 4.5 | 3.7 |
| 中国 | 7.8 | 7.1 | 6.5 | 7.0 | 7.7 | 6.0 | 6.5 | 7.9 |
| 日本除くアジア | 3.8 | 6.3 | 6.2 | 6.2 | − | 6.0 | 5.9 | − |

資料　IMF “ World Economic Outlook（00年4月）”, ADB “ Asian Development Outlook（00年4月）”, OECD “ Economic Outlook（00年6月）”